

第4節 地球環境を大切にすまち

第1項 地球環境を保全する

1 地球環境の保全

目 標

かけがえのない地球を守るため、地球市民として環境負荷の抑制に努めます。

主な 指標	公共施設からの温室効果ガス（CO ₂ ）の年間排出量	
	現状	4,053 t-CO ₂ （22年度目標値）
	4,129 t-CO ₂	

* 現状の値は「羽村市地球温暖化対策実行計画」の基準年(平成16年度)のCO₂年間総排出量である。(ISO対象外施設を含む)

現 状

わたしたちの日常生活や産業活動が環境に負荷を与え、地球規模で特に問題になっているものとして、地球温暖化（気候変動）、オゾン層の破壊、酸性雨があります。さらに近年では、廃棄物問題や残留性有機汚染物質も広義の意味で地球環境問題の一つとして見なされています。

市では、平成12年8月にISO14001環境マネジメントシステムを認証取得し、平成18年8月に認証登録を更新しました。庁舎などの公共施設においてこのシステムを運用し環境を管理しています。

また、このシステムを利用し「羽村市地球温暖化対策実行計画」を運用しています。

平成17年度からは、ISO14001の対象施設外である市立の小中学校やリサイクルセンターも、この実行計画に含めて温暖化対策を進めています。

さらに市内のISO14001認証取得事業者による意見交換会を実施し、市と事業者の理解を深めているほか、環境にやさしい生活への転換のため、家庭版ISO制度を普及して市民意識の向上を図ることや、環境にやさしい家庭用機器の普及を進めるため、エコキュートの設置助成制度を設け支援しています。

1. 地球温暖化（気候変動）

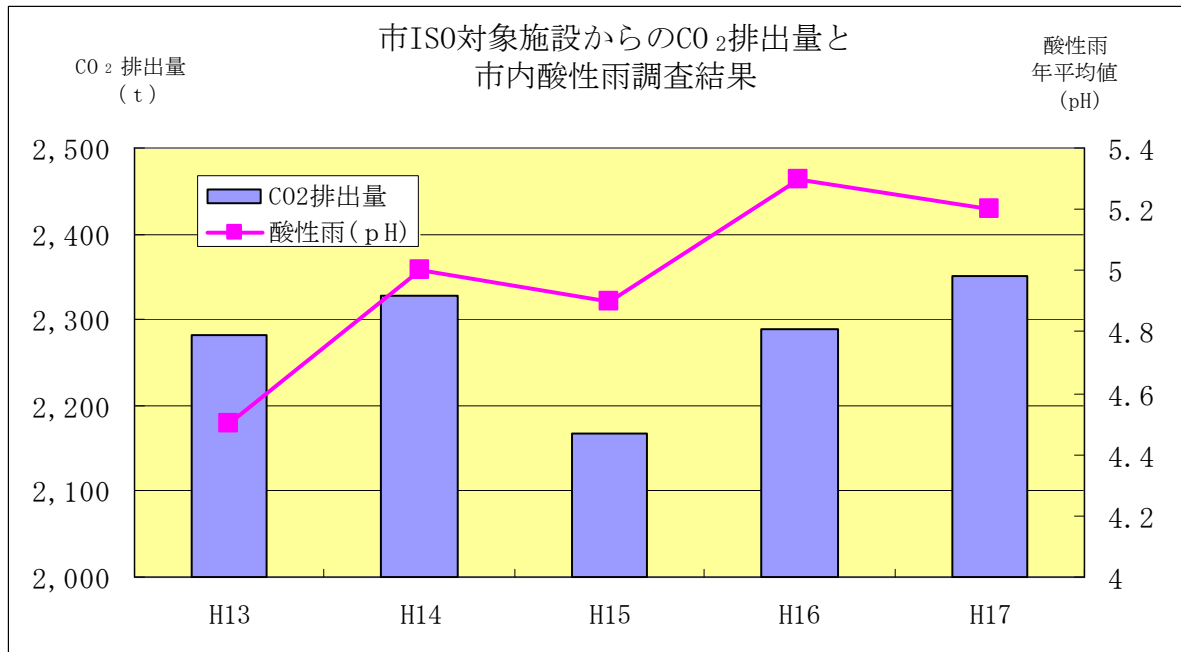
1997年に国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）が京都で開催され、地球温暖化の防止のため温室効果ガス（二酸化炭素、メタンなど6項目）の総排出量を、「2008年から2012年までの期間に、1990年レベルから、日本6%・アメリカ7%・EU8%を削減する」との目標が定められました。

2. オゾン層

近年、フロンに代表されるオゾン層破壊物質によって、極地上空の成層圏オゾン濃度が薄くなる減少、いわゆる「オゾンホール」の発生が観測されています。これに伴い、地表への紫外線照射量が増えつつあり、皮膚がんの増加や生態系への悪影響が懸念され、地球温暖化や酸性雨などと並んで代表的な地球環境問題のひとつとしてオゾン層保護の取り組みが求められています。

3. 酸性雨

酸性雨は、化石燃料燃焼や金属精錬などにより大気中に放出される二酸化硫黄（SO₂）や窒素酸化物（NO_x）などを起源とする酸性物質が、雨・雪・霧などに溶け込んで降ってくる現象です。この結果、河川・湖沼・土壌が酸性化し、森林・建造物などに悪影響が及ぶことが懸念されています。



酸性雨とは、pH値 5.6 以下の雨を指します。

施策の方向

地球環境の保全という大きな課題は、今日、人類存続の可能性に対する問題として、私たちがこれまでに利便性のみを求めてきた日常生活によって引き起こされています。

地球温暖化対策として、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑えるため、エネルギーの有効利用（省エネルギー・新エネルギーの利用）を進めるほか、ごみの焼却などに伴って排出される二酸化炭素や酸性雨の原因となる窒素酸化物などの排出量を抑えるため、省資源・リサイクルを進めます。

また、温室効果ガスである二酸化炭素や、酸性雨の原因となる窒素酸化物などを吸収する働きのある緑を保全するとともに、オゾン層を破壊するフロン等の適正な回収・処理および温室効果ガスである代替フロンの使用抑制を進めます。

さらに、これらの地球環境問題に関して環境の監視状況を公表し、市民・事業者へ啓発を進めます。

市の取り組み

★印の取組項目：「推進施策」 ◆印の取組項目：「関連施策」

(1) エネルギーの有効利用の推進		
取組施策	取組項目	備考
① 設備の充実	1 温室効果ガスの発生要因である化石燃料の消費を抑えるため、化石燃料の消費を伴わない新エネルギーの利用に努めます。	

(2) 省資源・リサイクル		
取組施策	取組項目	備考
① 抑制の推進	1 ◆ごみの焼却量を削減し、温室効果ガスである二酸化炭素の発生を抑えるため、ごみの発生・排出抑制を進めます。	2.1.1(1)①-1 56 頁関連

(3) 緑の保全		
取組施策	取組項目	備考
① 緑化の推進	1 ◆大気中の二酸化炭素や窒素酸化物を吸収・固定させるため、樹林地などの緑の保全に努めるとともに、緑化を進めます。	3.1.1(2)①-1 66 頁関連

(4) フロン等の回収・処理および使用抑制の推進		
取組施策	取組項目	備考
① 抑制の推進	1 特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収・破壊法）などに基づき、特定フロン、代替フロン等の回収・再利用・破壊を推進していきます。	
	2 冷媒用に使用されるHFC（ハイドロフルオロカーボン）、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）等の代替フロンの使用抑制を進めます。	
	3 ハロン消火施設の点検・管理およびハロン以外の消火施設の設置を促進します。	

(5) 大気汚染物質の排出抑制		
取組施策	取組項目	備考
① 抑制の強化	1 ★公共施設における温室効果ガス排出量を削減するため、羽村市地球温暖化対策実行計画を推進します。	

(6) 環境監視の充実		
取組施策	取組項目	備考
① 監視測定	1 降雨量・風向・温湿度等の気象状況を把握します。	

(7) 地球環境問題に関する啓発活動の推進		
取組施策	取組項目	備考
① 普及啓発	1 地球温暖化、オゾン層の破壊など地球環境の実態について、市民・事業者への啓発に努めます。	

市民の取り組み

- 日常生活において節電に心がけます。
- 暖房は20℃以下、冷房は28℃以上に設定します。
- 住居の断熱性を高めます。
- 太陽熱温水器や太陽光発電の利用に努めます。
- 環境家計簿を作成します。
- 長寿命、高耐久商品である製品を購入します。
- リサイクル製品などのグリーン購入を進めます。
- ごみの排出抑制に努めます。
- 市民相互の連携により資源を活用（不要品の交換等）します。
- 樹木の保護や保全、雑木林などの清掃に積極的に参加します。
- 積極的に自宅の庭に樹木を植えます。
- フロンガス等を使用した製品の廃棄について、適切な処理を行うよう業者に要請します。
- 冷蔵庫、エアコンを廃棄する際には、家電リサイクル法に基づき適切なフロン等の回収・処理を行っている業者に出します。
- 紫外線の害を知り、適切な対策を講じます。
- 自家用車の使用を自粛します。

事業者の取り組み

- 設備・施設の稼動に際しては、節電に心がけます。
- 従業員の事務所は、暖房は20℃以下、冷房は28℃以上に設定します。
- 新エネルギーの利用に努めます。
- 熱回収システムの導入に努めます。
- 機器等の購入の際には、省エネルギー型のものを選択します。
- 製品等の包装はできるだけ簡素化します。
- 使い捨て商品は作らないようにします。
- 事業活動によるごみの排出抑制に努めます。
- 雑木林を守るため、自社の所有地に隣接する雑木林の清掃等の管理面に協力します。
- 雑木林に悪影響を及ぼすような行為はしません。
- 自社の所有地に緩衝緑地帯として、二酸化炭素や窒素酸化物等の吸収源としての緑化を推進するため、樹木を植えたり、生垣を設けます。
- 冷蔵庫、エアコンを廃棄する際には、家電リサイクル法に基づき適切なフロン等の回収・処理を行っている業者に出します。
- 特定フロン、代替フロン等を使用している製品を取り扱う場合は、法令に基づき回収・再利用・破壊の処理を適正に行います。
- 低公害車を導入します。
- 燃焼炉の燃料には硫黄分の低いものを使用します。

2 エネルギーの有効利用

目 標

エネルギーの有効利用や省エネルギーを進め、環境負荷の低減を図ります。

主な 指標	省エネルギー型機器購入費助成状況（累計）	
	現状	助成件数 400 件
	40 件	

現 状

地球温暖化や化石燃料の枯渇問題により、必要なだけエネルギーを供給することは困難になりつつあり、省エネルギーは必要不可欠となっています。そのためには、ソーラーシステムや廃熱として捨てられているエネルギーを有効に利用する新エネルギーや天然ガスなどの石油代替燃料、未利用エネルギーなどの利用を進めるほか、市民一人ひとりが冷暖房の設定温度に注意を払うなど、日常の省エネルギーに心がけ、エネルギー消費量を削減していくことの両面からアプローチしていく必要があります。

市では、ISO14001環境マネジメントシステムを運用し、公共施設における省エネルギー対策等を進めています。さらに、省エネルギー型機器設置者に対する助成を行っています。

施策の方向

石油危機を契機として、省エネルギー対策が進みましたが、事業者等では経済活動の進展に伴って、エネルギー需要が増加し、さらに市民生活においても、豊かで便利な生活を送るために、資源・エネルギーを大量に消費してきた結果、地球温暖化などの地球環境問題に直面しています。

そこで、地球環境の保全、環境負荷の低減を図るために、エネルギーの有効利用、省エネルギーの徹底、新エネルギーの導入等を進めます。

市の取り組み

★印の取組項目：「推進施策」 ◆印の取組項目：「関連施策」

(1) 省エネルギーの推進		
取組施策	取組項目	備考
① 対策の強化	1 公共施設においては、暖房は 20℃以下、冷房は 28℃以上に設定します。また、市民・事業者に対しても奨励します。	
	2 公共施設においては、省エネルギー型商品などの環境に配慮した商品を使用します。	
	3 ★自動車の使用を極力ひかえます。	
	4 ★公用車に低公害車を導入します。また、低公害車の普及に取り組みます。	1. 1. 1. 1(1)①-1 18 頁関連
	5 断熱性の高い省エネルギー型住宅・建物の情報収集および普及に努めます。	
	6 ★コミュニティバスはむらんの利便性を向上させて、市民の身近な公共交通機関として利用を促進し、自動車の使用を抑制します。	

(2) 事業者の省エネルギー推進の支援		
取組施策	取組項目	備考
① 支援活動	1 事業者に対して、オフィスや工場等の製造過程における省エネルギーのための情報提供に努めます。	

(3) 効率の良いエネルギー供給システム導入の推進		
取組施策	取組項目	備考
① 普及の促進	1 ★コージェネレーションシステムやヒートポンプなど、効率の高いエネルギー供給システムの普及に努めます。	1. 1. 1(2)②-3 19 頁関連

(4) 省エネルギー型製品などの環境に配慮した製品情報の提供		
取組施策	取組項目	備考
① 情報の提供	1 省エネルギーパンフレットを配布します。	
	2 省エネルギー型機器等の情報を収集し提供します。	

(5) 自然エネルギーや未利用エネルギーの有効利用の推進		
取組施策	取組項目	備考
① 普及啓発	1 太陽電池を利用した太陽エネルギー灯など、自然エネルギーの利用を促進します。	
	2 自然エネルギーや未利用エネルギーの有効利用に関する普及啓発を進めます。	

市民の取り組み

- 環境に配慮した製品（省エネ商品・省エネ住宅・低公害車等）を購入します。
- 電気、ガスのつけっぱなしなど無駄な使用はやめます。
- 暖房は 20℃以下、冷房は 28℃以上に設定します。
- 電気機器を長時間使わない時は、主電源を切ります。
- 電気機器の清掃を行い、適正に使用します。
- 自動車を使用するときはアイドリング、急発進、空ぶかしはしません。
- 自動車の相乗り等を進めます。
- 徒歩や自転車を利用することにより、自動車の使用を極力控えます。
- 自動車の使用を控え、公共交通機関を利用します。
- 省エネルギー型自動車を利用するよう努めます。
- 省エネルギー・環境問題等の学習会やグループ活動に参加したり、書物等で知識を得て学習します。
- 環境家計簿をつけるよう努力します。
- 太陽光発電、太陽熱等の自然エネルギーの利用に努めます。

事業者の取り組み

- 事業活動の各工程において、環境に配慮したエネルギーの有効利用を考えます。
- 事務所の暖房は 20℃以下、冷房は 28℃以上に設定します。
- 環境負荷の少ない省エネルギー型機器を導入します。
- 施設、設備を環境・省エネルギーに配慮した設計にします。
- 省エネルギー型商品、環境に配慮した商品を使用します。
- 効率の良いエネルギー供給システム（コージェネレーションやヒートポンプ）を導入します。
- ライフサイクルアセスメント（LCA）を行って環境に配慮した製品を作り、販売します。
- 自動車の使用を極力控えます。
- 自動車を使用するときはアイドリング、急発進、空ぶかしはしません。
- 低公害車を導入します。
- 太陽光発電、太陽熱等の自然エネルギーの利用を進めます。
- 省エネルギー問題に取り組む組織体制を作ります。
- 省エネルギーや環境に対する取り組み等の情報を消費者に提供します。